

令和 4 年度第 2 回千葉県青少年問題協議会
意見交換対象事業について

意見交換 8 事業 (R3 年度重点事業)

基本 施策	事業 番号	事業名	担当課
I-1-②	16	いきいきちばっ子食育推進事業	教) 保健体育課
I-2-③	36	グローバル人材プロジェクト事業	教) 学習指導課
I-2-④	42	小・中・高等学校のキャリア教育総合推進事業	教) 学習指導課
II-3-⑥	57	教育相談事業の充実	教) 子どもと親のサポートセンター
II-4-⑨	107	自殺対策推進事業	健康づくり支援課
III-6-⑫	134	ちばっ子安全・安心推進事業	警) 生活安全総務課
III-6-⑬	141-1	情報教育の充実	教) 学習指導課
III-6-⑬	141-2	情報教育の充実	教) 児童生徒安全課

第3次千葉県青少年総合プラン 令和3年度事業評価シート

事業NO	16
------	----

事業名	いきいきちばっ子食育推進事業		
担当課・室・班名	教)保健体育課 給食班	問合せ先(電話番号)	4095

1 事業の概要

柱	I	基本目標	1	基本方策	②健康と安心の確保					
事業内容	「ちばの食」を通じて子どもたちの健やかな体を育むとともに、規則正しい生活習慣を身につけさせるため、食育ノートの活用や体験型の食育活動を行うなど、学校における食育を推進する。									
当初予算額(千円)	H30年度	2,200	R元年度	2,274	R2年度	2,274	R3年度	2,293	R4年度	2,027
決算額(千円)	H30年度	1,079	R元年度	1,548	R2年度	1,168	R3年度	1,310	R4年度	
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

・令和3年度も令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、食に関する指導事業地区別研究協議会は開催できず書面開催としたことや、地域における食育指導推進事業も規模を縮小しての実施となった。
 ・高等学校と連携した食育活動支援事業では、県立高等学校2校、小中学校3校で実施した。令和2年度の実践事例については、研修会等を活用して紹介を行った。
 ・高等学校における食育推進のためにリーフレットを作成し、県内全高等学校の1年生を対象に52,000部を発送した。

(2)事業の成果

・新型コロナウイルス感染症の影響により、規模や開催方法等を変更したこともあったが、食に関する指導事業地区別研究協議会をはじめ地域における食育指導推進事業では県の施策や実践事例について周知し、各学校における食育の推進を図ることができた。
 ・高等学校と連携した食育活動支援事業では、高等学校の園場を有効に活用し、支援校である高等学校と参加校である小中学校の児童生徒が苗植えや収穫等の体験を通して関わりをもち、コロナ禍においても食育の充実を図ることができた。
 ・高等学校における食育の推進では、リーフレットを作成・配付したことで、高校生の食の自立に向けた意識を高めること

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

・地区別研究協議会では、「第4次千葉県食育推進計画」で示された内容や施策等を確認し、各学校における食育がより一層充実するように進めていく必要がある。また、本計画に関連する事業等を積極的に周知していき、各学校の教育活動全体を通じて食育を推進していけるように働きかけていく必要がある。
 ・高等学校と連携した食育活動支援事業では、研修会をはじめホームページを活用しながら実践内容を広く周知していけるように進めていく。
 ・栄養教諭を中心とした食育活動の更なる充実のために、地区別研究協議会や公開授業等を通して食に関する知識を高め、互いに情報共有等を図ることができるようにしていく。

○参考

関連指標	[基本的生活習慣の形成] 朝食を毎日食べていると答えた児童生徒の割合 <全国学力・学習状況調査>					目標	増加を目指します
	基準年(H29)	H30	R1	R2	R3	R4	
	小学校6年生 95.2%	小学校6年生 94.1%	小学校6年生 94.8%	全国学力・学習状況 調査中止のため未実施	小学校6年生 94.9%		
	中学校3年生 92.2%	中学校3年生 90.8%	中学校3年生 92.0%		中学校3年生 92.8%		

4 委員意見

--

第3次千葉県青少年総合プラン 令和3年度事業評価シート

事業NO	36
------	----

事業名	グローバル人材プロジェクト事業		
担当課・室・班名	教)学習指導課	問合せ先(電話番号)	4060

1 事業の概要

柱	I	基本目標	2	基本方策	③子ども・若者の社会参加の促進					
事業内容	高等学校を対象に、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成することを目的として、そのための質の高いカリキュラムの開発やその体制整備を推進するとともにその啓発を図る。 外国語教育を充実させ、小・中・高等学校を通じた系統性のある英語教育で、コミュニケーション能力等を確実に養い、グローバル化に対応した人材の育成を目指す。									
当初予算額(千円)	H30年度	44,612	R元年度	44,683	R2年度	27,067	R3年度	18,565	R4年度	22,020
決算額(千円)		28,102		19,424		2,715		1,685		
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		国庫		国庫		国庫		国庫		国庫

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

- ・小学校の英語専科教員向け、中・高等学校の英語科教員の指導力等を高めるための研修については、対面実施ではなくオンライン研修に切り替えて実施することができた。
- ・公立中学校及び県立学校等に、英語の発音等の技能を身に付けさせる学習支援ソフトを導入し、活用を促した。
- ・県立中学校2校、英語教育拠点校2校にAIと英語で会話できる学習支援ソフトを導入し、ICTを活用した授業改善の研究を行った。
- ・パフォーマンステスト作成ワーキンググループを発足させ、中学・高校で使用できる実践事例集を作成し、県内の学校に周知した。

(2)事業の成果

- ・各研修では、オンライン実施に切り替えた結果、研修を中止することはなく、内容を一部変更しながらも実施することができた。
- ・パフォーマンステスト実践事例集の作成では、中学校で10問、高校で11問の事例を作成し、県のHPIにて全国の自治体に向けて情報発信することができた。
- ・英語の発音等の技能を身に付けさせる学習支援ソフトの活用について、2つの教育事務所で使用状況で100%を達成し、有効活用することができた。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

- ・学習指導要領の理解及び授業改善に向けた研修を継続的に行うとともに、各学校が適切に「話す力」を評価できるようパフォーマンステスト例を作成していく。
- ・小・中・高等学校の連携を促進するために、モデル校を設定し研究を行う。
- ・学習支援ソフトを効果的に活用できるよう好事例を周知していく。

○参考

関連指標						目標	
	現状(基準年H28)	H30	R1	R2	R3	R4	

4 委員意見

第3次千葉県青少年総合プラン 令和3年度事業評価シート

事業NO	42
------	----

事業名	小・中・高等学校のキャリア教育総合推進事業		
担当課・室・班名	教)学習指導課	問合せ先(電話番号)	4061

1 事業の概要

柱	I	基本目標	2	基本方策	④職業能力の習得/就労支援の充実					
事業内容	中学校・高等学校におけるキャリア教育・進路指導の担当者等が、キャリア教育・進路指導の在り方について研究協議、情報交換を行うことにより、今後の指導の充実・改善に資する。									
当初予算額(千円)	H30年度	150	R元年度	150	R2年度	150	R3年度	0	R4年度	0
決算額(千円)	H30年度	150	R元年度	150	R2年度	100	R3年度	0	R4年度	
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○					

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

・中学校においては、書面で「キャリア教育・進路指導研究協議会」を実施し、大学教授等の講演資料や参加者が持ち寄った資料で情報共有を行い、すべての教育活動をととしてキャリア教育が推進できるよう指導力の向上を図った。

・高等学校においては、6月と11月に書面で「進路指導研究協議会」を開催し、千葉労働局等関係機関からの資料を配布し、情報提供を行った。また、アンケートにより、各校の進路指導の状況や課題についての情報を収集した。

(2)事業の成果

・中学校においては、「すべての教育活動を通じたキャリア教育の在り方」を全体テーマとし、キャリア教育・進路指導の担当者等が自校の実践や考えをまとめたものや資料をもとに、情報交換を行った。

・高等学校においては、就職・進学に関する資料配付、進路事故防止、キャリア教育について協議した。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

・中学校、高等学校においては、今後は「キャリア・パスポート」の有効な活用方法、各教科の学びと関わりを意識したキャリア教育、幅広い地域との連携を周知していき、「小・中・高」の系統的なキャリア教育を推進していく必要がある。

・オンラインを活用したインターンシップや職場体験についても検討していく必要がある。

○参考

関連指標	[キャリア教育の推進] 職場体験・インターンシップを実施している公立学校の割合					目標	中学校 100% 高校 90.0%
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	
	中学校 97.2% 高校 88.9%	中学校 97.5% 高校 88.9%	中学校 98.1% 高校 87.3%	中学校 96.6% 高校 89.6%	調査未実施	中学校 19.9% 高校 33.3%	

4 委員意見

--

第3次千葉県青少年総合プラン 令和3年度事業評価シート

		事業NO	57
事業名	教育相談事業の充実		
担当課・室・班名	教)子どもと親のサポートセンター	問合せ先(電話番号)	043-207-6034

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実					
事業内容	学校生活に関すること、心や身体のこと、その他進路や適性に関すること等、個々の状況に応じて、電話相談・来所相談・Eメール相談・FAX相談の体制を整え、各相談機関とのネットワークを構築し、相談者の様々なニーズに対して、より適切な支援・援助を児童生徒・保護者・教職員等に行う。									
当初予算額(千円)	H30年度	43,644	R元年度	43,644	R2年度	50,070	R3年度	53,133	R4年度	50,931
決算額(千円)		42,962		42,127		47,760		52,510		
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

・令和3年度の相談件数は17,215件であり、前年度より2,303件増加している。電話相談は、10,340件で、前年度より555件の増加となった。「子育て・しつけ」に関する相談が1,399件(17.6%)と最も多かった。また、いじめの相談は279件(3.5%)であった。来所相談は、6,652件で、1,738件の増加であった。これは、コロナウイルス感染防止のため、前年度の4・5月の来所相談を中止していたことも影響される。親子並行面接を実施し、遊びや作業活動、カウンセリング等を通して教育的・心理学的立場から支援を行った。相談内容は、「不登校・不登校傾向」に関するものが3,776件(56.7%)と最も多く、内訳としては、「発達障害・同義が背景にある不登校」が一番多かった。相談者の内訳は小学生が最も多く、続いて中学生、高校生の順となっている。Eメール相談は223件であり、11件の増加であった。「不登校・不登校傾向学校生活」に関する相談が32件(14.3%)で一番多かった。相談者の内訳は中学生とその保護者からが最も多く、小学生、高校生の順となっている。

(2) 事業の成果

・相談内容が複雑多岐にわたる中で、個々の相談に対して真摯な対応を心がけ、相談者のニーズに応えられるよう丁寧な支援・援助を行っている。
 ・電話相談の増加は、相談のニーズに加えて、ホームページ、リーフレット、児童生徒へのカードの配布、長期休業前の啓発資料配付等の広報活動により、当センターが相談窓口として周知されてきていることが要因としてあげられる。電話相談やメール相談から来所相談につながるケースもある。
 ・不登校・不登校傾向に関することなど、悩んでいる子供や保護者に寄り添い、子供を取り巻く様々な環境を整えらるとともに、必要に応じて学校をはじめ関係機関と連携を図りながら相談活動を進めている。
 ・研修や事例検討会を計画的に行い、発達段階や相談内容に合った対応ができるよう相談員の資質向上に努めている。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

・子供たちや家庭を取り巻く環境の大きな変化や、発達障害に起因する諸問題の増加、不登校、いじめ、家庭問題などの課題への対応等、教育相談に対する県民のニーズは多岐にわたっている。当センターでは、相談体制を充実させ、より専門性の高い相談業務とするため事例研究や研修会等を行い、相談業務に携わる相談員の資質の向上を図っていくことが必要である。
 ・学校や医療機関等、関係諸機関との連携を密にしながら、相談を進めていくことが大切である。また、発達障害傾向のある子供の事例が増えるなか、県総合教育センター特別支援教育部との連携をさらに充実させ、相談者のニーズにより即した対応ができるような相談体制づくりを行う。
 ・相談内容では、「子育て・しつけ」「家庭問題関係」に関するものが増加している。コロナ禍で保護者自身が家庭にいる時間が増えたことが影響していると思われる。また、「不登校・不登校傾向」に関する相談も増加傾向にあり、教育相談の重要性と学校等の対応について教員研修等で取り上げていく必要がある。

○参考

関連指標						目標	
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4	

4 委員意見

第3次千葉県青少年総合プラン 令和3年度事業評価シート

事業NO	107
------	-----

事業名	自殺対策推進事業		
担当課・室・班名	健康づくり支援課 自殺対策班	問合せ先(電話番号)	2668

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	4	基本方策	⑨虐待・犯罪等の被害防止					
事業内容	インターネットの検索連動型広告を活用し、自殺に関連する言葉を検索した者に対して各種相談窓口情報を周知する。また、市町村等が実施する若年層向けの自殺対策事業に補助をする。									
当初予算額(千円)	H30年度	17,475	R元年度	16,695	R2年度	20,462	R3年度	35,763	R4年度	27,234
決算額(千円)		15,787		15,199		17,927		22,829		
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		一部国庫		一部国庫		一部国庫		一部国庫		一部国庫

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

・令和3年度は、検索連動型広告を通じた相談窓口等のホームページへのアクセスが33,297件あった。
 ・また、千葉県地域自殺対策強化事業費補助金により19市町村へ補助を行い、地域における自殺対策の強化を図った。

(2)事業の成果

・検索連動型広告は平成30年度から実施している。インターネット上で自殺をほのめかしたり、自殺の手段等を検索したりする傾向があると言われる若者を中心に、こころの健康や悩みなどの相談窓口につなげることにより自殺防止を図った。
 ・若年層対策事業に取り組む市町村や、民間団体に補助を行い、地域における自殺対策の強化を図った。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

・子供・若者世代(30歳まで)の令和3年の自殺者数が前年とほぼ横ばいであることから、検索連動型広告について効果的に実施し、困った時、悩んだ時の相談機関を広く知ってもらい活用を促していく。
 ・SNSを通してこころの不安などを相談できる窓口を開設し、不安軽減や自殺の抑止を図る。
 ・市町村が自殺対策計画に基づいて実施する地域の実情に応じた自殺対策を支援していく。

○参考

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

4 委員意見

第3次千葉県青少年総合プラン 令和3年度事業評価シート

事業NO	134
------	-----

事業名	ちばっ子安全・安心推進事業		
担当課・室・班名	警)生活安全総務課	問合せ先(電話番号)	043-201-0110

1 事業の概要

柱	Ⅲ	基本目標	6	基本方策	⑫子ども・若者を守る環境の整備					
事業内容	県警ホームページに掲載の「不審者情報マップ」を通じて不審者情報を提供している。									
当初予算額(千円)	H30年度	—	R元年度	—	R2年度	—	R3年度	—	R4年度	—
決算額(千円)	H30年度	—	R元年度	—	R2年度	—	R3年度	—	R4年度	—
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

県警で認知した不審者情報の発生地区・概要等(行為者の検挙・警告状況を含む。)を県警ホームページ上で情報発信するとともに、メール投稿機能を活用した不審者情報の収集を実施した。

(2)事業の成果

・不審者情報や声掛け事案等の発生状況を発信することで防犯意識の向上が図られた。
 ・メール投稿機能を活用して収集した住民からの不審者情報をパトロールや防犯対策の警察活動に資することができた。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

・今後も、継続的に不審者情報の発信、収集を推進していく。
 ・防犯講話・キャンペーン等を通じ不審者情報マップ・メールの投稿機能の広報を実施して、防犯意識の醸成に努める。

○参考

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

4 委員意見

第3次千葉県青少年総合プラン 令和3年度事業評価シート

事業NO	141-1
------	-------

事業名	情報教育の充実		
担当課・室・班名	教)学習指導課(教育政策課)※	問合せ先(電話番号)	4178

1 事業の概要

柱	Ⅲ	基本目標	6	基本方策	⑬情報化社会への対応					
事業内容	①情報ネットワーク事業として、県立学校すべての教室からインターネットを安全かつ快適に利用できる環境を整備、提供し、情報教育を推進する									
当初予算額(千円)	H30年度	351,169	R元年度	358,786	R2年度	362,075	R3年度	408,206	R4年度	640,734
決算額(千円)		348,746		352,953		358,184		394,517		
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

①千葉県学校教育情報ネットワーク(ICE-Net)の運用保守を行った。文部科学省が策定した「学校教育情報セキュリティポリシーガイドライン」に準拠するよう、学習系ネットワーク、校務系ネットワーク、校務外部接続系ネットワークの3系統をそれぞれ分離した強靱なセキュリティ対策をとっている。

(2)事業の成果

①千葉県学校教育情報ネットワークからの情報漏えい事故発生件数は、0件であった(発生しなかった)。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

今後、学校教育のICT化が益々進むことが見込まれるとともに、ICTを用いた新しい技術が取り入れられていくことが期待される。ICTインフラの整備については、国のGIGAスクール構想を踏まえ、技術革新の状況を見据えながら、新たに発生する脅威に対しても、万全の体系を維持していく必要がある。

○参考

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

4 委員意見

第3次千葉県青少年総合プラン 令和3年度事業評価シート

事業NO	141-2
------	-------

事業名	情報教育の充実		
担当課・室・班名	教)学習指導課(児童生徒安全課)※	問合せ先(電話番号)	4066

1 事業の概要

柱	Ⅲ	基本目標	6	基本方策	⑬情報化社会への対応					
事業内容	教職員が児童生徒に情報モラル教育を行うにあたり必要な知識や効果的な指導方法を身に付けることを目的に、情報モラル教育研修講師を派遣する。									
当初予算額(千円)	H30年度	3,000	R元年度	3,000	R2年度	0	R3年度	3,000	R4年度	3,000
決算額(千円)	H30年度	2,207	R元年度	1,806	R2年度	0	R3年度	1,470	R4年度	
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		国庫		国庫				国庫		

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

県立学校4校、市町村立小・中学校及び教育委員会等67校、合計71校で研修を実施した。受講者数は、講演が約12,100名、研修は約600名であった。

(2)事業の成果

各校へ最新の知見と経験、指導・啓発力を備えた10名の講師を派遣し、インターネットの正しい使い方、SNS上のトラブルやいじめの未然防止等について、教職員や児童生徒、保護者を対象に研修を行った。学校現場においてインターネットをめぐる生徒指導上のトラブルが増えてきている中で、情報モラル教育の必要性について再確認することができた。教職員を対象とした情報モラル教育研修を実施する中で、教職員が児童に指導する上で役立つ教材等の紹介も行うことで、児童生徒の指導に携わる教職員の指導力向上につなげた。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

各学校において、情報モラル教育を充実すること及び児童生徒の指導に携わる教員等の指導力向上を目的とし、県教育委員会から、県立学校30校、市町村立学校を70校に情報モラル教育に係る講師の派遣を予定している。

○参考

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

4 委員意見